

## 景

気の拡大は第2次安倍内閣発足時から続いているようだ。内閣府は2017年6月15日に景気の山・谷を判定する有識者会議を開き、12年12月に始まった現在の景気拡大期が戦後3番目の長さになったことを事実上確認した。景気拡大が17年8月まで続けば、戦後2番目に長い「いざなぎ景気」(1965〜70年)に並ぶ。

有識者会議では、14年4月の消費税増税後に見られた経済活動の収縮が、景気後退に当たるのかどうか検討された。その要件には、経済活動の収縮期間、収縮の規模、各経済部門への波及度の三つがある。要件を満たしたのは収縮期間だけだったため、増税後も景気拡大が続いていたことが分かった。国内外で稼いだ一国全体の所得を表す実質GNI(国民総所得)は、今回の景気拡大期では年率1・6%で伸びた。これは2000年代に経験した戦後最長の景気拡大期の同1・3%を上回る。企業収益や株価、倒産件数、失業率といった経済指標で比べても、現在の経済状況は確かに良好だ。

## 数字は語る

大和総研政策調査部  
シニアエコノミスト  
神田慶司

## 実感なき景気拡大 財政・金融政策だけで 購買力は上がらない

# ▲0.5%

### 現在の景気拡大期における雇用者1人当たり 実質所得の伸び(年率換算)

内閣府「国民経済計算」の実質雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除した所得の伸び率

もつとも、景気が拡大していると実感する人は少ないだろう。雇用者1人当たり実質所得の伸びは年率▲0・5%であり、家計の購買力はむしろ落ち込んでいる。企業収益の拡大や労働需給の逼迫等を背景に、春闘では14年から4年連続で賃上げが実施されたが、円安等による物価高に給与の伸びが追い付いていない。

円安や海外経済の回復など外部環境の好転が景気を後押ししてきたが、家計も企業も消費や投資に慎重な姿勢を崩さず、民需主導の自律的な経済成長につながるどころに構造的な課題がある。08年2月まで続いた戦後最長の景気拡大期の後に経験したように、ひとたび外部環境が悪化すれば、デフレと賃下げの悪循環に再び陥ることも考えられる。

財政・金融政策だけをいくら大胆に実施しても、消費や投資の十分な底上げはできないことが、今回の景気拡大期であらためて浮き彫りになった。社会保障改革による保険料率の上昇抑制や、雇用形態や年齢に中立的な働き方の実現などに正面から取り組むべきだ。